

企業概要

- 社名：株式会社ロム（北海道） <http://www.rom-ef.co.jp/>
- 従業員数：8人 ■ 資本金：18百万円 ■ 売上高：0.7億円
- 事業内容：研究開発及び微生物を利用した商品の製造販売 ■ 知的財産：特許10件



相談のきっかけ

微生物の研究開発をシンボルとした同社のロゴ

微生物の共同開発で事業化を進めるに当たり、共同開発及び事業化の契約関係を整備する

当社では、体内でつくることができない必須脂肪酸であるDHAを、微生物の培養から生産する方法について、大学と共同開発を行い、その成果を知的財産権により保護してきた。現在、事業化に向け企業との業務提携や共同開発を模索しているが、その際に関係機関とどのような契約を締結する必要があるのか、その考え方、具体的な契約条件および契約交渉の進め方等について会得する必要がでてきた。特に、外部に微生物を提供するに当たって、微生物やノウハウの流出に留意する必要がある、微生物の提供または受領を行う際のマテリアル・トランスファー・アグリーメント(MTA)を社内標準契約として整備したいと考えた。

課題と支援の内容

| 課題 | 支援のポイントと活用した専門家 |
|--------------------|--|
| 同社の標準MTAを作成 | <ul style="list-style-type: none"> ・ パートナー等に微生物を供給する場合の条件として、改変体の取扱い等、微生物の特性に配慮した契約条項を盛り込み、特許で保護できない範囲をカバーする内容とする。 弁理士 弁理士 |
| 共同開発の交渉の手法を会得 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 契約交渉を行う前の準備から、契約交渉の手法など不利にならない契約交渉を行うための必須事項を会得する。 企業OB |
| MTAをパートナー企業と締結 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 実際に微生物を提供して、提携に向けた検討を進めるに当たり、MTAを締結するための助言 弁理士 |
| 共同開発契約書をパートナー企業と締結 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 微生物の大量培養等の共同開発を行うに当たり、共同開発契約を締結するための助言 弁理士 |

リーダー：金子真紀（弁理士）

支援担当者：山内陽子（北海道知財総合支援窓口）

支援を通じてできたこと

| 項目 | 支援成果 |
|--------------------|--|
| 同社の標準MTAを作成 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 微生物に対応できる専門家の助言により、標準MTAが完成した。 |
| 共同開発の交渉の手法を会得する。 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 大学との共同出願の特許について権利関係を整理し、単独権利とした。 ・ 企業でバイオ関係の交渉を多数行った企業OBに、交渉の準備段階から交渉、締結までに必要な事項の説明を受け、実際に交渉を行い手法を会得した。 |
| MTAをパートナー企業と締結 | <ul style="list-style-type: none"> ・ これまで整備できていなかった標準MTAを用いて、いくつかのパートナー企業と交渉を行っており、今後契約締結予定 |
| 共同開発契約書をパートナー企業と締結 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 外部企業と組むことの得失を理解して、基本合意書の原案が作成でき、現在、パートナー企業と対等な交渉が行っている。 |

社長の支援成果についてのコメント

自社の知財の重要性や役割について、改めて価値を感じる事が出来た。事業化に向けて、同じ意識を持つパートナーを見つけたいと感じた。